

機関番号：23901

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：19530170

研究課題名（和文）LSEの公共政策論：20世紀イギリスにおける行政学的経済思想の系譜

研究課題名（英文）Theory of Public Policy in the LSE: British Economic Ideas on Public Administration in the 20<sup>th</sup> Century

研究代表者

江里口 拓 (ERIGUCHI TAKU)

愛知県立大学・教育福祉学部・社会福祉学科・准教授

研究者番号：60284478

研究成果の概要（和文）：LSE の学派的特徴を、F. A. ハイエク、L. ロビンズの市場経済論でもなく、G. D. H. コール、H. ラスキの社会主義論でもない、「公共政策論」の系譜に着目して位置づけるという目的のもとで研究を進め、ウェブ夫妻の福祉国家論における行政学的経済思想を再構成し、「商学」と結びついた「行政学」の研究センターとしてのウェブ夫妻による LSE 設立の背景を究明した。このことで、LSE 行政学派とも言える、ウェブ夫妻、H. ファイナー、W. H. ベヴァリッジ、W. ロブソン、B. エイベル＝スミスなどの福祉国家論から、現代のグレナスター、ル・グランらの公共政策論への系譜の存在が見えてきた。

研究成果の概要（英文）：The purpose was to investigate the characteristics of the LSE school of economic thought not from Liberal viewpoint (F. A. Hayek and L. Robins) nor Socialist viewpoint (G. D. H. Cole and H. Laski), but from Public Administration side of the LSE. The main result was that background of the Webbs' economic thought in founding the LSE was the making of the center of Public Administration as well as Commercial Education in Britain. This contributed to the new idea that there had been a stream of thought as LSE school of Public Administration, from the Webbs, H. Finer, W. H. Beveridge, W. Robson, B. Abel-Smith to H. Gnennerster, Le Grand of modern LSE scholar.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済学説，経済思想

キーワード：経済思想史，福祉国家，LSE，行政学，ウェブ夫妻，ナショナル・ミニマム

## 1. 研究開始当初の背景

これまでLSEの学派的特徴は、F. A. ハイエク・L. ロビンズの市場経済論や、G. D. H. コール、H. ラスキの社会主義論として理解されて

きた。本研究は、この両者ではない、「公共政策論」の系譜に着目して究明することを背景に持つ。

これまでの経済政策思想史をめぐる研究

では、LSE設立者のウェッブ夫妻がそれに託した「イギリスにおける公共政策論の推進・発展」という使命は、その現代的重要性にもかかわらず、研究が手薄であった。ただし、隣接する先行研究として G. Koot, A. Kadish, 西沢保教授らによって初期LSEの「実学」的特徴について注目がなされ、「商学教育」を軸としたイギリス歴史学派との緊密性が解明されてきた。本研究はこの研究成果に依拠しつつ、同じくLSEの「実学」指向のうち、もうひとつの「行政学・公共政策」の系譜に着目する。設立者ウェッブの言葉によれば、LSE設立の目的は「“商学”と“政治・行政”の双方における専門家養成」であったという事実から判断して、本研究の研究史上の位置は十分に確保されるという仮説をもとに研究を開始した。

## 2. 研究の目的

現在主流派となりつつあるブキャナン、タロックのアメリカ公共選択論が方法論的個人主義に立脚して民主的合意の失敗を掲げるのに対し、LSEの公共政策論は産業社会の「民主的コントロール」のための「コンセンサス形成」(W. ロブソン) および、そのための「制度デザイン」を追求したという意味で特徴的であることを明らかにすることを目的とした。

応募者は、これまでウェッブ夫妻の経済思想についての研究を約 10 年間にわたり蓄積してきた。なかでも 2002-2005 年度の研究課題「20 世紀前半イギリスの社会保障・福祉政策をめぐる諸思想の社会経済思想史的再検討」(科学研究費補助金 (C) (2)) において、同時代の複数の福祉政策思想を比較研究したことで、従来の「官僚主義」的社会主義 (M. フリーデン) というウェッブ理解が彼らの実像を捉えきれていないという事実を明らかにした。たしかに彼らは妥協を許さない社会改良家であったが、産業社会の発展のためには、民衆における政治的理性の成長を通じた民主的コントロールが不可欠であると主張していたからである。しかも、ウェッブは、コントロールの制度すなわち「行政の科学」を重視し、ここにLSEの課題を見出していたことが判明した。この論点を追求することで、LSEにはウェッブの後継者と目される大人物が複数存在しており、彼らの理論的共通性をたどることで、LSEの公共政策論の学派的特徴を追跡するという着想を抱くことができた。

シドニー・ウェッブはLSEの「初代」行政学教授 (Professor of Public Administration) として、産業の「民主的コントロール」の方法を模索していた。具体的

には、公営企業の「原価計算」の整備、「測定と公開」による能率の公表、「テクノクラートの政治家」による民意の反映などがその内容であった。この点について、ウェッブとLSE設立との関連をさぐることで次の方向へと問題意識が発展していった。すなわちウェッブは、自らの行政学的経済学の充実を追求すると同時に、後継者育成にも尽力し、E. キャナン (地方自治), H. ファイナー (アカウンタビリティ論), W. ロブソン (福祉「社会」論), T.H. マーシャル (シティズンシップ論) らの大人物に引き継がれた知的伝統を生み出したという事実である。英米圏では、アメリカ公共選択論 (ブキャナン, タロック) の圧倒的影響力に隠されてしまいがちなLSEの公共政策論は、実は、今日の政策評価論・ガバナンス論のかなりの理論的基礎を提供していたという事実を明らかにすることになる。

## 3. 研究の方法

ウェッブの弟子 H. ファイナー (LSE 政治学教授) の提唱による「アカウンタビリティ」概念は、行政府による議会への政策情報の開示責任を強調したが、こうした視座はウェッブ夫妻から戦後の W. ロブソン, T.H. マーシャルまでを貫く特徴であった。本研究ではLSEが立脚していた、コントロール対象としての経済社会把握・経済主体把握の理論的特質を、経済思想史的方法から解明するものである。

詳細については、ウェッブ夫妻, H. ファイナー, W. ロブソン, T.H. マーシャルの 4 人を中心に取り上げ、適宜, H. スペンサー, H. ドールトン, W.H. ベヴァリッジ, ティトマスらと比較しながら、LSE 公共政策論の時系列的な問題意識の展開過程を追跡するものである。

ウェッブ夫妻については、「スペンサーの社会進化論から社会制御論へ」という構図をもとに、社会制御の学としての行政学的経済思想の理論的抽出を行い、LSE 設立の経緯と戦時経済による変遷を経て「産業の民主的コントロール」論に結実する過程を明らかにし、本研究の出発点としてのLSE 公共政策論の特徴を措定する。次に、H. ファイナーの「アカウンタビリティ」論の同時代的文脈について、いわゆる「ファイナー＝フレデリック論争」の背景を再検討し、財政学のドールトンらとも比較しながら 1930-40 年代の行政組織の再編とケインズ政策との関連性の有無を問う。さらに、W. ロブソンの「コンセンサス」論を、ベヴァリッジ報告の形成という時代文脈で考察し、戦後アトリー政権における福祉国家の実態との距離感やズレに着目

し、研究史を批判的に再検討する。最後に T. H. マーシャルに関しては恩恵的福祉国家への一方的「市民権」理論とされてきた従来の理解を訂正し、活力ある「シティズンシップ論」として再解釈し、ティトマスらの議論と比較することで、現代の政策評価論との関連を明らかにする。

従来、LSE は、自由主義と社会主義という矛盾した二つの顔を持つと考えられてきた。一方では、F. A. ハイエク、L. ロビンズを代表として「市場経済重視」の系譜にあると理解され、ケムブリッジのピグーやケインズらと好対照に描かれてきた。と同時に、R. H. トーニー、G. D. H. コール、H. ラスキなどを中心に社会民主主義と労働党系の思想拠点と理解されてきた。LSE のこうした二つの顔は一つの「謎」として近年まで放置されてきたが、R. ダーレンドルフによる『LSE の歴史』(1995) の出版を契機に、再検討の機運が高まりつつある。さらに最近では、アメリカの制度派経済学と LSE との関連に焦点を充てようとする新潮流も出てきた。カリフォルニア大学の M. ラザフォードは、「アメリカ制度学派とイギリスとの関連」について、イギリス側の代表として、ウェッブ夫妻、J. A. ホブソン、E. キャンン、R. H. トーニー、H. クレイなどを列挙した。彼らの多くは LSE と強い関係を有し、「制度学派のロンドン学派」と仮称されていた。本研究は、ようやく本格的な経済思想史研究の対象になりつつある LSE 経済思想の新しい側面について、公共政策論という切り口から迫ろうとするものである。

#### 4. 研究成果

当初、予想していた結果は、まず、LSE の創設者であるウェッブ夫妻の知的影響力の大きさである。ウェッブの方法論とは、スペンサーの社会進化論の修正版、すなわち応用社会学としての「社会制御論」にあり、これが一次大戦前後の LSE で具体化され、後継者育成にもつながっていたことを示す。このことは、フェイナー、ロブソン、T. H. マーシャルに形を変えて継承されていった。アカウンタビリティ論、コンセンサス論という個別論点を検討することで、LSE の公共政策思想は、現代の公共政策論のいくつかの重要な理論的基礎になっていたことを示すことになる。つまり、これまで伝統的社会民主主義・福祉「国家」路線との関連だけで理解されてきた LSE の公共政策論者たちが、実は、サッチャー改革を経たニュー・レイバーが採用した現代的な公共政策論の一部の基礎を提供していたという現代との連続性を示すことになり、現代の政治経済学のパラダイムの見直しにも貢献しうると考える。

純粋に思想史的な分野でも、「制度学派のロンドン学派」というラザフォードの呼称に、より具体的な内容を与えることになる。つまり、ラザフォード指摘は、ある意味で正しいが、アメリカとイギリスの政治的な文脈を踏まえた上で再検討される課題なのであり、具体的には LSE のイギリス版の制度学派には、議会によるコントロールや公共政策論への傾斜が強かったという特徴を摘出しうる。制度経済学研究は、表層的な類似性の指摘の段階から、より踏み込んだ内容をめぐる比較研究へと展開すべきであろう。

研究の進展とともに、LSE の福祉国家論や行政学的経済思想は、ウェッブ夫妻による「商学」教育の構想(西澤保教授)のみならず、「行政学」あるいは産業のコントロールについての独自の視座から構想されており、イギリス経済社会の近代化構想の一貫として模索されていたことを明らかにした。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

①江里口拓, 「ウェッブ夫妻とスウェーデン―「国民的効率」からレーン・メイドナー・モデルへ―」『社会福祉研究』愛知県立大学教育福祉学部社会福祉学科, 査読無, 2010, 12 巻, pp. 1-11

② Taku ERIGUCHI, The Webbs, Public Administration and the LSE: the Origin of Public Governance and Institutional Economics in Britain, History of Economics Review, 査読有, No. 50, 2009, History of Economics Thought Society of Australia, pp. 17-30.

③江里口拓「福祉国家形成期における社会理論の一断面―ピアトリス・ウェッブの「応用社会学」とスペンサー」『愛知県立大学文学部論集(社会福祉学科編)』, 査読無, 56 号, 2008, pp. 1-25

④江里口拓「ウェッブ夫妻における「国民的効率」の構想―自由貿易, ナショナル・ミニマム, LSE―」『経済学史研究』, 査読有, 50-1, 2008, pp. 23-40. (第 6 回経済学史学会研究奨励賞『経済学史研究』論文賞)

[学会発表] (計 5 件)

①Taku ERIGUCHI, Theory of the Webbs on National Minimum and the Future of British Economy, paper presented at HETSA

2010(History of Economic Thought Society of Australia), Sydney University, 9th July 2010.

②江里口拓, 「ウェッブ夫妻とスウェーデン・モデル - ナショナル・ミニマムからレーン・メイドナー・モデルへ」進化経済学会 第14回大会 大阪大会, 2010年3月28日, 四天王寺大学

③ Taku ERIGUCHI, The Webbs, Public Administration and LSE: an Origin of Public Governance and Institutional Economics in Britain, paper presented at HETSA2008(History of Economic Thought Society of Australia), Western Sydney University, 13th July 2008.

④江里口拓「貧困と福祉の経済思想」第4報告「19-20世紀転換期における救貧法改革論 - ボザンケ, マーシャル, ウェッブ, 初期ベヴァリッジ -」経済学史学会第72回大会, 2008年5月25日, 愛媛大学

⑤ 江里口拓, 「ウェッブ夫妻のナショナル・ミニマム論と自由貿易」経済学史学会第71回大会, 2007年5月26日, 九州産業大学

[図書] (計2件)

①大野誠編『イギリス近代と公共圏』江里口拓「協同組合からガバナンスへ - ウェッブ夫妻における公共圏と公共性 -」pp. 285-316, 昭和堂, 2009年

②江里口拓『福祉国家の効率と制御: ウェッブ夫妻の経済思想』昭和堂, p. 244, 2008年

[その他]

ホームページ等

<http://www5f.biglobe.ne.jp/~eriguchi/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

江里口 拓 (ERIGUCHI TAKU)

愛知県立大学・教育福祉学部・社会福祉学科・准教授

研究者番号: 60284478